

# 新興国DX等新規事業創造推進支援事業費補助金 (インド太平洋地域ビジネス共創促進事業費)

令和4年度補正予算 5.7億円

本スライドは、本事業の説明資料です。  
 (\*次頁のスライドは、他事業のPR資料)

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 当該地域は、今後、消費市場・成長市場として有望な市場であり、我が国の経済成長のためには、こうした市場へ進出することが重要です。
- 一方、ビジネス環境等リスクが大きく、海外展開には実証から事業実施までの資金不足や、財閥や現地企業とのコネクション作りに時間がかかる等、チャレンジが困難と捉えられる傾向にあります。
- こうした中で市場進出を拡大させるには、現地のニーズを的確に捉え、現地企業と連携したビジネス展開を支援するとともに、現地のルール形成等により、ビジネス環境を整備することが重要です。
- このため、日本企業が当該地域の企業と連携し、DX等イノベティブな手段による社会課題解決を通じて、当地の持続可能な成長に取組む事業の創出を支援するとともに、サプライチェーンの共通のルールの整備など、ビジネス環境の構築を促進します。

### 条件 (対象事業、補助率等)

#### 対象事業:

- ① 当該地域において、社会課題に資する事業
- ② DX等イノベティブな手段を活用する事業
- ③ 現地企業等との共創事業

#### 補助率:

##### (南西アジア、中南米地域)

大企業1/3以内、中小企業等1/2以内

##### (島嶼国地域)

大企業1/3以内、中小企業等1/2以内または定額

※全地域とも補助上限は4000万円

#### 募集期間:

令和5年3月30日(木)～令和5年5月30日(火) 16時

※令和5年4月28日(金) 16時まで受理された案件につきましては、特に優れた事業について先行採択します。

## 事業イメージ

当該地域において、DX等イノベティブな手段による社会課題解決を目指す日本企業と新興国企業の「共創」を促すため、協業促進に向けた実証・FS調査・人材育成等を実施します。日系VCやコンサル等への支援を通じ、現地エコシステムとの接続強化を目指します。

### (1) 新たな社会貢献型ビジネスの実証事業

- 日本企業が新興国企業と連携し、DX等イノベティブな手段を用いることで、インド太平洋地域及び中南米地域の国々が直面する社会課題の解決に貢献するようなビジネス開発支援を行います。
- 上記ビジネスの展開を目指す日本企業に対して、日系VCやコンサル等の支援を通じて、現地企業とのネットワーキングやスケールまでの一貫支援を行い、海外展開へのハードルを下げる仕組みを構築し、日系SU等のグローバル展開を促進します。

### (2) ビジネス環境整備事業

- 日本企業が対象地域の社会課題を解決するモデルプロジェクトの横展開・普及を行うことで、日本・対象国の官民へ訴求し、更なる協力案件の組成、新たな価値のルール化やデファクトスタンダードの獲得を促進します。
- また、「サステナビリティ」「イノベーション」といった新たな価値観を共有する日本企業と現地企業の連携やコミュニティ創出を後押しすることで、新たな市場の創出や現地ビジネス環境整備にかかる働きかけにも繋がります。



農村部の所得改善



医療への  
アクセス改善



低所得者層の機会拡大に  
よる Inclusive Growth



IoTによる  
生産性向上

# 令和4年度補正海外市場調査等事業費補助金 (インド太平洋・中南米地域サプライチェーン参画支援事業費)

令和4年度補正予算 8.0億円

本スライドは、別事業のPR資料です。

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 企業が直面するサプライチェーン途絶のリスクは、昨今ますます多様化しています。自然災害、地域紛争、パンデミック、投資先/調達先の政情不安、政策変更による事業環境の急変等によるサプライチェーンの途絶や価格高騰だけでなく、サプライチェーン全体でのCO2排出量の低減や人権問題への対処等、共通価値への対応も求められています。
- 上記現状を踏まえ、共通価値を有する国・地域同士の連携を通じた信頼できるサプライチェーンの構築（フレンドショアリング）の必要性が高まっています。
- そこで、サプライチェーンの強靭性・柔軟性を高めるため、デジタル技術を活用した企業間のデータ連携・連携基盤の構築、リスクの可視化、物流の高度化、貿易手続の円滑化、生産拠点の多元化等を通じた事業環境整備に取り組む企業に対する支援を行なうことで、サプライチェーンの強靭化に係る優良事例の創出、フレンドショアリングへの参画ハードルの引き下げ等を推進します。

### 条件（対象事業、補助率等）

#### 対象事業：

当該地域において、デジタル技術等を活用しサプライチェーンの強靭化・高度化に資する事業

#### 補助率：

大企業1/3以内、中小企業等1/2以内

※全地域とも補助上限は1億円

#### 募集期間：

令和5年3月30日（木）～令和5年5月30日（火）16時

※令和5年4月28日（金）16時までには受理された案件につきましては、特に優れた事業について先行採択します。

## 事業イメージ

### サプライチェーン強靭化 F S ・実証事業

- インド太平洋地域及び中南米地域におけるサプライチェーン強靭化を実現するため、日本企業によるサプライチェーン可視化、ロジスティクスの高度化、貿易手続円滑化、生産拠点の多元化及びサプライチェーンに係るデータ連携・共有基盤の構築に向けた実証・FS調査・人材育成等を実施します。

#### ○想定支援事業類型

##### 1. サプライチェーン可視化

サプライチェーン工程のデジタル化により、存在するリスクを可視化することでレジリエンス向上と産業競争力の強化を実現する事業等

##### 2. ロジスティクスの高度化

物流をリアルタイムで把握できるシステム等の構築により、SC強靭化とロジスティクスの最適化を実現する事業等

##### 3. 貿易手続円滑化

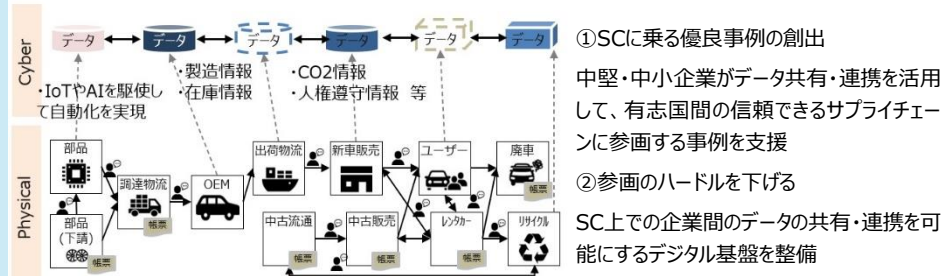
通関申請に必要な貨物の到着日時を正確に予測するためのシステム構築を通じ、通関手続きに要する日数を削減する事業等

##### 4. 生産拠点の多元化

生産拠点の多元化を通じサプライチェーン強靭化を実現しようとする事業等

##### 5. データ連携・共有基盤の構築

サプライチェーン上での企業間のデータの共有・連携を可能にするデジタル基盤の整備を行なう事業等



- ① SCに乗る優良事例の創出  
中堅・中小企業がデータ共有・連携を活用して、有志国間の信頼できるサプライチェーンに参画する事例を支援
- ② 参画のハードルを下げる  
SC上での企業間のデータの共有・連携を可能にするデジタル基盤を整備